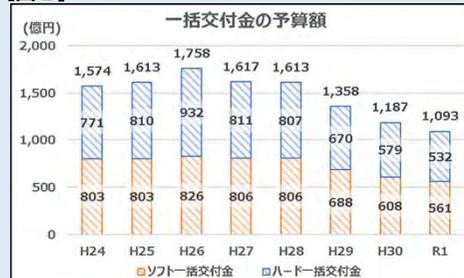


現状

1. 予算ツール

- 全国の自治体では、予算の獲得や効果的な活用に当たり、各地の成功事例等の参照や、独自の取組の推進を通じて創意工夫を尽くしている。
- 近年のソフト一括交付金は、新たな行政需要に応じた新規事業も存在するものの、行政需要が継続しているため中止が困難な事業も一定割合存在する。
- ハード一括交付金の活用にあたっては、国の厳しい財政状況に鑑み、将来の維持管理・更新の費用まで見据えた検討が必要。

【図1】



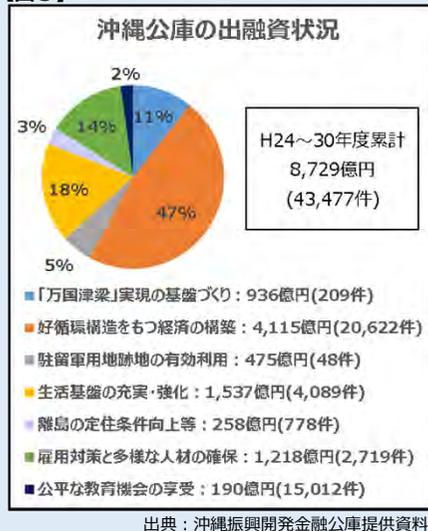
出典：内閣府資料

【図2】



出典：内閣府資料

【図3】



出典：沖縄振興開発金融公庫提供資料

2. 税制ツール

- 税制優遇は補助金と比較し、利用する企業等にとっては見通しを立てやすいが、政策効果は可視化しにくい。
- 本土では、超過課税等の導入により、自主財源の確保に奔走する自治体が多く見られるが、沖縄では比較的低調。

3. 政策金融

- 沖縄公庫は、地域の実情に応じた支援のノウハウを有しており、コロナ禍においても機動的な対応を実現。
- 沖縄公庫は、通常の融資審査に加えコンサルティング業務を果たす場合もあり、様々な形で地域に貢献。

4. その他

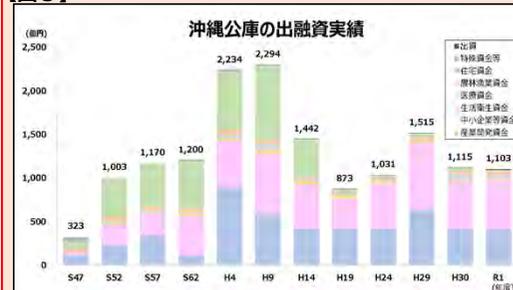
- 沖縄では全国と比べ、官民連携の取組が低調。特に、学校給食や図書館は、離島県としての事情を考慮する必要があるものの、民間委託が遅れている。

課題

1. 予算ツール

- 現行の沖縄振興策は、自治体間での施策の相互参照や創意工夫につながるインセンティブの適切な付与に更なる向上の余地。
- 費用対効果を不断に検証するなど、真に必要な施策に柔軟かつ重点的に予算を投下できる仕組みを通じて、実効性を一層高めていく余地が存在。
- 財政的・人力的な余裕に乏しい他県では、複数部局が連携して横串的に施設の長寿命化等に取り組む例も多い。沖縄でも他県の優れた取組を積極的に取り入れていく必要。

【図5】



出典：沖縄振興開発金融公庫提供資料

3. 政策金融

- 地域の実情や状況変化を踏まえた柔軟かつきめ細かな対応を行い、引き続き地域に根差した政策金融機能を発揮する必要。
- 沖縄公庫は、融資先へのコンサルティングやプロジェクトマネージャーとしての助言など、引き続き、多様な形で沖縄の地域社会への貢献が必要。

4. その他

- 官民連携の取組を進めるとともに、「共助」の担い手となる地域コミュニティ機能の強化に向けた取組の推進が課題。

【図4】

超過課税合計	7,025.0億円
○道府県税	
道府県税	276.2億円
個人均等割 (37団体)	246.2億円
所得割 (1団体)	27.3億円
道府県民税	104.0億円
個人均等割 (35団体)	104.0億円
法人税割 (46団体)	1,342.5億円
法人事業税 (8団体)	1,595.7億円
道府県税計	3,315.7億円
○市町村税	
市町村税	17.1億円
個人均等割 (1団体)	17.1億円
所得割 (1団体)	0.5億円
市町村民税	163.4億円
個人均等割 (387団体)	163.4億円
法人税割 (996団体)	3,171.8億円
固定資産税 (153団体)	35.1億円
軽自動車税 (15団体)	4.4億円
雑産税 (30団体)	8百万円
入湯税 (5団体)	33百万円
市町村税計	3,709.3億円

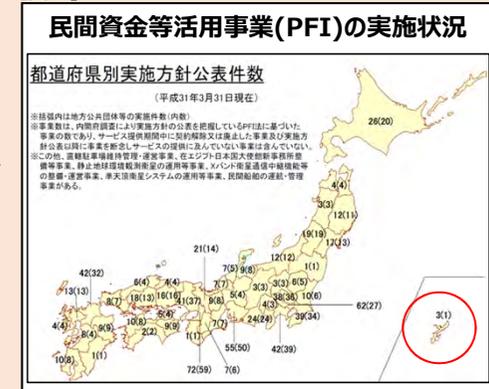
※ 地方法人二税の占める割合：90.8%
 (注)イの表における団体数は、平成30年4月1日現在。

出典：総務省「地方税の概要」

2. 税制ツール

- 税制優遇と補助金のいずれの政策ツールを選択するかについては、政策の効果やコストを含む多面的な検討が必要。
- 沖縄でも、自主財源の確保に向けた努力を尽くすとともに、税制優遇により企業が得た利益を外部へと流出させず、沖縄経済に還元させる戦略が必要。

【図6】



出典：内閣府「PFIの現状について」